

5・20緊急院内集会での発言より (抜粋)

法案作成過程で科学者の懸念に耳を貸さない政府の対応には、大きな失望を感じます。

法案を拝見すると、おおよそ日本学術会議をより良いものにしよつという理念は感じられませんが、むしろ特殊法人という新しい組織形態にして、この機会に幾重にも政府の監視を強め、さらに新組織発足時には特別な方法で会員選考を行うなど、政府がコントロールしよつとしているように感じています。



学術の終わりの始まりに懸念
日本学術会議前会長
梶田 隆明



5月28日、国会前で「学術会議の解体法案」をめぐって抗議活動が行われ、多くの参加者が「学術会議の解体を求めろ!」というプラカードを掲げ、国会前をパレードした。

坂井担当大臣は辞任を審議の中で、法案の危険な中身が一層明らかになっていきます。

衆議院の質疑で、坂井担当大臣が「特定のイデオロギーや主張を繰り返す会員は今後の法案では解任できる」と答弁。政府は「開くことを心から願っています」と答弁。政府は「開くことを心から願っています」と答弁。

民主主義を壊し 戦争への道

学術会議の解体法案 廃案に

学術会議解体法案が5月28日、参議院で審議入り、成立がねらわれる情勢です。この日、国会前では、学者・市民200人が「人間の鎖」で、「参院で絶対廃案」の声をあげました(上写真)。衆院ではわずか3日の審議で、自民、公明、維新の会などの賛成で、採決されたことに抗議の声が広がっています。

この本音が暴露されました。法案は、学術会議を特殊法人に変え、「監事」(首相任命)や「評議委員会」、会員候補者の「選定助言委員会」を新設し、幾重にも政府による学術会議への介入を強めるものなのです。

20日、国会内で開かれた「日本学術会議法案に反対する緊急院内集会」(法案に反対する学者・市民の会主催)で、広渡清吾・日本学術会議元会長は、「市民の皆さんの運動の力が廃案の展望を開くことを心から願っています」と答弁。政府は「開くことを心から願っています」と答弁。

20日、国会内で開かれた「日本学術会議法案に反対する緊急院内集会」(法案に反対する学者・市民の会主催)で、広渡清吾・日本学術会議元会長は、「市民の皆さんの運動の力が廃案の展望を開くことを心から願っています」と答弁。政府は「開くことを心から願っています」と答弁。

年	月	政権などの動き
安倍(政権)	13	12 外交・安保等の秘密を指定する特定秘密保護法
	15	9 集団的自衛権行使容認の安保法制
		10 防衛装備庁発足、安全保障技術研究推進制度
菅	17	3 学術会議が1950年と67年につづき、軍事研究しないと声明
	20	10 菅首相による6人の会員候補の任命拒否発覚
岸田	22	12 安保三文書を閣議決定、日米一体で敵基地攻撃
	23	12 有識者会議中間報告、政府が学術会議の法人化方針を決定
	24	5 軍民両用技術含む経済秘密保護法
石破	24	12 有識者会議が最終報告書案
	25	3 学術会議法人化法案閣議決定
		4 学術会議総会で5要件にもとづく法案の修正を求める決議採択
	5 法案、自公維の賛成で衆院通過(13日)	参院で法案審議開始(28日)

- 各国ナショナル・アカデミー共通5要件
- ① 学術的に国を代表する機関としての地位
 - ② そのための公的資格の付与
 - ③ 国家財政の支出による安定した財政基盤
 - ④ 活動面で政府からの独立
 - ⑤ 会員選考における自主性・独立性

私は会員任命拒否をされた当事者です。2020年10月1日に、任命拒否が判明した時に、すぐに所感を発表しました。違法な決定に至る判断、決済に至る過程を示す文章はどこにあるのかと問いました。公文書管理法、日本学術会議法、二つの法に対して違法な決定がされており、ここが一番大事だと思っています。

これは第2次安倍内閣下での関与であり、当時の杉田内閣官房副長官は



安倍政権下の違法な決定 情報開示を
東京大学教授
加藤 陽子

衆議院の審議では、日本学術会議が成立しても会議の独立性は保たれる」と等といった発言もされました。しかし、権力が介入して独立性と自律性を阻害することができるといふ点も、学術会議を廃止して新たな法人にするための法案を出すことは、公的正義に反するやり方と言わざるを得ません。国民の権利や自由にとつて危険な法律が成立しようとしている時に、私たちは黙って解任することができず、「と発言しています。



国民の自由や権利を制限
日本弁護士連合会副会長
藤田 祐子

2020年に菅首相(当時)が行った6人の会員候補の任命拒否に端を発しています。任命拒否と法案提出は、第2次安倍政権以降の、戦争する国づくりと地続きであることは明らかです(左表)。

任命拒否に至る行政文書の開示を求めた一つの裁判も進行中です。

東京地裁は5月16日、会員候補6人の任命拒否に関する文書の一部を黒塗り(不開示)とした国の対応を違法だとして、全面開示するよう命じました。問題の違法性が問われる裁判の結果を見ることなく、大臣の答弁を撤回することもなく、参院で同法を強行することは許されません。

◆今後の予定
や署名は下記
から↓



女性ニュース

2025. 6. 7

女性の共同さらに

設立50年となる国際婦人年連絡会(新婦人など33団体)は5月29日、総会を開き、世界の戦争やジェンダー逆風の動きのなか、国連女性差別撤廃委員会からの日本政府への勧告の実施を求める活動などの方針を決めた。参議院選挙前に政党アンケートを実施・公表し、11月16日に「2025NGO日本女性大会」を開く。

日産、無謀リストラ

日産自動車の、日本2工場を含む世界7工場閉鎖、2万人削減計画に、雇用と地域経済を守れと怒りの声があがっている。27日、株主総会の招集通知で、内田誠前社長ら執行役4人の退任報酬が計6億4600円と開示。内部留保は3.4兆円にのぼる。

バス路線廃止1.5倍

2025年版交通政策白書は、全国の路線バスの廃止が、2023年度総距離2496キロ、前年度1598キロの1.5倍に増え、「地域交通は危機的な状況」と指摘した。公共の足を守る政策と財政支援が求められる。

9割が生理に悩み

北海道医療大チームが道内の女性アスリート調査。月経に「悩んでいる」が「とても」63%と「少し」27%で計90%。月経で競技に集中できない、ピル使用の副作用、禁止薬物リスクなど専門医に相談をと呼びかけた。

トランプ関税に命令

28日、アメリカ国際貿易裁判所は

トランプ大統領の相互関税が「国際緊急経済権限法(IEEPA)の大統領権限を越えている」と差し止めを命じたが、政権が圧力。

ガザもウクライナも

世界14億人の信者を率いるローマ教皇レオ14世は28日、ガザ、ウクライナでの戦争終結、人道法の完全な尊重を責任者に求め、対話と平和のあらゆるとりくみを呼びかけた。

アジアの平和維持を

東南アジア諸国連合(ASEAN)首脳会議は26日、マレーシアで「共同体ビジョン2045」を採択し、平和維持の推進力の役割強化を宣言。議長声明では「核兵器の完全な廃絶こそが核の使用と威嚇を防ぐ唯一の保証」と、核保有国に誠実な交渉を求めた。

国会 スポット

- 後半国会、乱れる秩序 学術会議法案(関連2面)、年金改革法案(主張7面)の拙速な議論、小泉農水相による場当たりのなご対策など立法府の機能不全に懸念が広がる。
- 選択的夫婦別姓、審議入り 5月30日、28年ぶりに選択的夫婦別姓法案が審議入り。立憲・国民民主がそれぞれ別姓選択できる法案を提出。自民は旧姓使用にとどめる姿勢。維新は通称使用拡大法案を提出。
- 介護、医療 国会へ署名提出 27日、介護保険制度の改善などを求める集会で署名34万1301人分(うち新婦人3万9155)を提出(写真)。29日、国による子ども医療費無料制度を求める国会内集会で署名21万8945人分(うち新婦人9万8954)を提出した。

